成長へ医薬、中小支援

13年度予算概算要求 「安倍カラー」増加

防衛強化や教育改革も

安倍政権が組み替えた2013年度予算の概算要求では、デフレ脱却に向け、先端医療の研究開発や中小企業支援による経済成長の促進策が目玉となっている。公共事業を手厚くし、防衛強化や教育改革など「安倍カラー」の事業も増やした。

医療関係では、文部科学省が人工多能性幹細胞（iPS細胞）を使った再生医療の研究開発に90億円を要求。継続的な支援で成長産業に育てる考えだ。厚生労働省も、医薬品や医療機器開発の基盤整備に55億円を求めた。

地域経済を底上げするため、中小企業のものづくり高度化を支援する事業も行う。中小企業金融円滑化法（返済猶予法）の期限が3月末で切れることも念頭に、資金繰り支援を手厚くする。

暮らし関連では厚労省が、虐待を受けた子どもの養護施設整備や、無料検診でがんの早期発見につなげる予算も求めている。

民主党政権で大きく削られた農地整備などの土地改良事業費は大幅に増やす。農業関連の公共事業で地域の農業と建設業を活性化させる。公立学校耐震化の要求額も大幅に上積みされている。

安倍晋三首相がこだわる教育分野では、道徳教育の支援を拡充する。小中高校、大学の「6・3・3・4」制の見直しなど教育改革に向けた調査研究費も新たに求めた。

北朝鮮のミサイル発射に備えた無人偵察機の研究費や、島しょ防衛に活用する水陸両用車の購入経費も盛り込んだ。

2013年度予算概算要求の目玉事業

	事業	要求額など
震災復興・防災 公共事業	原発立地地域の観光活性化など	5億円（経済産業省）
	原発廃炉に活用する遠隔操作ロボットの技術開発	116億円（経産省）
	公立学校耐震化	3022億円（文部科学省）
	農地整備などの土地改良事業	3814億円（農林水産省）
成長戦略・中小企業	iPS細胞を使った再生医療の研究開発	90億円（文科省）
	医薬品・医療機器開発の基盤整備	55億円（厚生労働省）
	低炭素社会をつくるための地域投資ファンド創設	10億円（環境省）
	メタンハイドレートの開発促進	87億円（経産省）
	中小企業の資金繰り支援	270億円（経産省）
	中小企業のものづくり高度化	189億円（経産省）
暮らしの安心・地域活性化・教育	虐待を受けた子どもの養護施設整備	23億円（厚労省）
	無料健診などによる、がんの早期発見	79億円（厚労省）
	農家への戸別所得補償制度に代わる新制度の研究費	18億円（農水省）
	「6・3・3・4」制の見直しなど教育改革に向けた調査研究	3億円（文科省）
	道徳教育の支援	8億円（文科省）
	島しょ防衛力強化のための水陸両用車購入	25億円（防衛省）
	北朝鮮のミサイル発射に備えた無人偵察機の研究費	30億円（防衛省）
	サイバー攻撃の防御対策	26億円（総務省）

軽減税率導入で一致

消費増税 低所得者対策 自公、時期は隔たり

自民、公明両党は11日夜、都内で税制責任者らによる与党税制協議会を開き、消費税増税に伴う低所得者対策として食料品などの税率を低く抑える「軽減税率」を導入すべきだとの認識で一致した。

政権交代後、自公の税制担当者がこの問題で直接議論するのは初めて。ただ、導入時期をめぐっては、公明党が主張する消費税率8%時からの導入に自民党は難色を示し、考えの隔たりがあるため引き続き協議することになった。

両党は所得・相続税の富裕層増税を実施することでも合意した。所得税の最高税率を現行の40%から45%に引き上げる案が軸。相続税は基礎控除を縮小した上で、最高税率を50%から55%に上げる方向だ。ただ都市部は地価が高く、相続税増税の影響が大きいため、土地価格の評価方法を見直すなどの配慮を検討する。

また政府、自民党は11日、祖父母や親が子や孫に資産を贈与する場合、現行の贈与税より税率を軽減する方針を固めた。高齢者がたくさん持っている金融資産を早い時期に次の世代に移すことで消費拡大を促し、経済を活発化するのが狙いだ。この軽減措置も税制改正大綱に盛り込む。

死亡保険金の非課税枠維持

自民税調が検討

自民党税制調査会（野田毅会長）は11日、生命保険の死亡保険金を受け取った場合の相続税の一定金額を非課税としている特例措置を維持し、非課税の上限額の引き上げなど拡充も含めて検討する方針を決めた。民主党政権は非課税枠を縮小することを決めていた。

現行制度では、非課税枠は法定相続人1人当たり500万円。民主党政権は「高所得者が節税目的で利用しているケースがあり、公平性を欠く」とし、昨年決めた当初の消費税増税法案では対象を未成年者や障害者などに限定するとしていた。

その後、自民、公明両党との3党協議の結果、継続して議論することになっていた。

競争力向上へファンド創設

政投銀

日本政策投資銀行は11日、国際競争力の向上のために、今後の成長が見込める企業に対して投資する「競争力強化支援ファンド」（仮称）を創設すると、正式発表した。ファンド規模は最大3千億円で、新たな事業の創出や埋もれている高度な技術の活用を目指す。

政府は11日発表した緊急経済対策で、政投銀を資金支援する事業費を計上。ファンドは3月までに設置し、安倍政権の重点施策として位置付ける。

追加金融緩和を検討

日銀 政府緊急対策に協調

日銀は21、22両日に是正を目指して緊急経済対策をまとめた政府との協調姿勢を示す見通しだ。追加緩和に踏み切り、物価目標の達成が見通せるようになるまで強力に金融緩和を推進する姿勢を鮮明にする可能性が高い。

追加緩和は、国債などの金融資産を買い入れる基金の規模を10兆円程度増やす案が軸となる。現在は2013年末を期限に101兆円まで積み増す計画になっている。

同時に、米連邦準備制度理事会（FRB）のような「無制限緩和」と言われる手法を取り入れるかどうかも議論するとみられる。

購入した国債が14年以降に償還を迎えた場合、同額分を買い直して残高を減らさないようにすると明確に示す案などを検討する。

期限が来れば日銀が国債を売り始め、緩和効果が薄れていくのではないかとの懸念を打ち消す狙いだ。

国内経済は輸出や生産が減り、設備投資や消費の弱含みが続く一方、円安株高の好材料もある。

今回の決定会合では昨年10月末に示した14年度までの「経済・物価情勢の展望（展望リポート）」を点検するが、12年度に関しては予想を下方修正する見通しだ。

三陸道の建設急ぐ

1.6復興事業 兆円

政府が決定した緊急経済対策や各省庁が提出した2013年度予算概算要求で示されたデフレ脱却への道筋を探った。

東日本大震災からの復興を加速するため政府が緊急経済対策に盛り込んだ事業は、被災地の道路や港湾の整備などのハードから、雇用確保といったソフトまで多岐にわたり、総額は1兆6千億円に上る。このうち3千億円程度は2012年度補正予算から充て、残る1兆3千億円は13年度以降に確保する。

ハードでは、三陸縦貫道の建設を急ぐ。一般道は移転先の高台周辺など被災者の生活改善への効果が大きい地域を優先する。港湾は新たな防波堤を造り、岸壁も耐震化する。農業関係は、被災地の田畑に水を引くパイプラインや水路といった国有施設の補修や更新を進め、営農の支援につなげる。

資材高騰や建設作業員不足から被災地の公共工事で入札不調が相次いでいることを受け、ゼネコンに調査設計から施工まで一括発注できる新方式の導入も進める。

ソフトでは、被災地の雇用を確保するための「震災等緊急雇用対応事業」を1年延長。被災者らを直接雇用するか、事業の民間委託を進める自治体が継続して補助を受けられるようにする。

津波の被害を受けたのに高台移転が必要な「災害危険区域」に指定されず、現地で住宅を再建する被災者の利子負担などを自治体を通じて支援。財源として震災復興特別交付税を約1千億円増額する。

東京電力福島第1原発事故からの福島の再生では、除染技術の研究体制強化に向け福島県が進める「福島県環境創造センター（仮称）」の整備資金として県基金を積み増す。

公共事業 国土強靱化を推進

緊急経済対策の公共事業は、重点3分野の一つ復興・防災対策が中心となる。このうち道路などインフラの老朽化対策や防災・減災対策に2・2兆円を確保し、自民党が衆院選公約で訴えた「国土強靱化」を進めるとしている。

老朽化対策では、中央自動車道笹子トンネル（山梨県）の天井板崩落事故を踏まえ、トンネルや橋、堤防、港湾、下水道、水門などを総点検し、緊急的な補修を実施する。安倍晋三首相は11日の記者会見で「国道整備だけでも約50万件を緊急点検する」と強調した。

地方自治体が管理するインフラの点検、補修は「防災・安全交付金」で支援。点検マニュアルの作成や結果のデータ化、技術者の育成など、ソフト面も充実させる。

首都直下地震や南海トラフ巨大地震といった大規模災害に備える防災・減災対策では、港湾の耐震強化岸壁や防波堤を整備し、津波被害の軽減につなげる。都市部の密集市街地で、火災の延焼を防ぐ道路の拡幅や公園整備に取り組む自治体を補助する。

交通網の充実のため、各地に残る高速道路の未整備区間の解消も目指す。さらに、住宅の耐震改修や建て替えを促進するため、費用を支援し、学校の耐震化、老朽化対策も急ぐ。

原発政策 維持前提の事業も

2013年度当初予算の概算要求では、原発の新増設や立地地域の経済対策、新型炉の開発など、原発の維持を前提とした事業も盛り込まれた。脱原発を掲げた民主党政権下で昨年9月に出した要求にはなかったり、増額されていたりと、原発利用を是とする自民党色が出た。

経済産業省は、海外での原発建設で日本企業が予定地の地質調査や原発の耐震性を評価する際の費用補助として、13億6千万円を新たに要求した。国内での新増設が難しい中、海外輸出を後押しすることで、原発に関わる人材や技術を維持・強化する狙いがある。

原発の長期間停止で厳しさを増す立地地域の経済支援策では、観光や地元産品の宣伝費として最大5億7千万円を求めた。原発に関わる産業は宿泊業や飲食業も含め裾野が広く、観光客の呼び込みなどを通じて支援する。

宮古・山本正徳市長

本格復興に挑む

沿岸12市町村長インタビュー ⑥

住まいの再建重点

1次産業の発展を図る

―新年を迎え、復興事業の現状をどう捉えているか。

「昨年は実質的に事業工程を整える下準備の期間だった。行政的な仕事は進んだが、住宅再建の工事が始まったわけではなく、被災した方は復興が進まないと感じたと思う。今年は勝負の年になる」

―重点的に取り組む分野は。

「住まいの再建だ。防災集団移転促進事業は小規模地区は2013年度内に造成が終わり、住宅再建できる。時間はかかるが、田老や鍬ケ崎の大規模被災地区も実際に事業が始まる。まちづくりの形が見えてくれば希望が持てると思う」

―国に望むことは。

「財源の確保を求めたい。各市町村の裁量権を認める交付金に期待しており、復興事業のスピードアップにつながる。ただ、予算はついたが、資材やマンパワー不足で事業が滞ることがないように、官民連携の取り組みは把握を進めている。まちづくりに鉄路は不可欠という認識を持ってもらい、地元利用に加え、三陸復興国立公園整備を進めたい」

―震災時、電力供給や水力発電を導入するスマートコミュニティーは早期に事業化したい。木質バイオマス発電施設を建設するブルーチャレンジも動きだす。化石燃料の輸入に頼らず、宮古からエネルギーを生み出す試みを発信していく」

―産業の核となる水産振興の取り組みは。

「浜の活気を取り戻すため、13年度は冷蔵・冷凍施設のための工業用地の確保に取り組む。復興道路の整備に合わせて、消費地に運ぶ体制を整え、農林業も含めて従来の産業が利益を生み出せる体制を構築する」

（聞き手は宮古支局・八重樫和孝）

「今年は勝負の年。被災した方が希望を持てるように復興事業を進める」と強調する山本正徳市長

東京円89円台

2年半ぶり水準に

11日の東京外国為替市場の円相場は、日銀への金融緩和期待などを背景に円売りドル買いが進み、約2年半ぶりの円安ドル高水準となる1ドル＝89円台前半で取引された。これを好感して東京株式市場は大幅続伸し、日経平均株価（225種）終値は約1年11カ月ぶりに1万800円台を回復した。午後5時現在の円相場は、前日比75銭円安ドル高の1ドル＝89円03～05銭。ユーロは2円80銭円安ユーロ高の1ユーロ＝118円16～20銭。

政府は午前中、総額20兆2千億円に上る緊急経済対策を決定。市場では、安倍政権の要請を受け日銀が21、22両日に開く金融政策決定会合で、金融緩和に踏み切るとの見方が強く、朝方から円売りドル買いが加速した。

朝方に発表された12年11月の日本の経常収支が、10カ月ぶりに赤字となったことも円売りを後押しした。ただ急速な円売りが一巡した後は、利益を確定するために円を買い戻す動きも出た。

欧州債務問題への懸念後退を背景に円は対ユーロでも大きく売られて1ユーロ＝118円台をつけ、約1年8カ月ぶりの円安ユーロ高水準となった。

時事川柳

編集局選

骨太にまたもや託す細る国
夏の的目がけて実弾矢継ぎ早
無い袖で打出の小槌振りまわし
尖閣に便乗好機防衛費
ボーイングトラブル続きでブーイング

盛岡・後　三　北上・谷地沼吉太郎
花巻・斉藤　繁夫
花巻・高橋　範生
紫波・くり　頭

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。